

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8419
 住 所 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 氏 名 東亜合成株式会社
 代表取締役 高村 美己志 印
 (代理人) 川崎工場長 藤原 亮輔
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東亜合成株式会社 川崎工場		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7-4		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	ポリ塩化ビニル製造、特殊アクリレート製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	11,144	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	品質保証・環境保安グループ
		所在地	川崎市川崎区浮島町7-7
		電話番号	044-277-9635
		FAX番号	044-277-1920
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化防止への取り組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.toagosei.co.jp/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

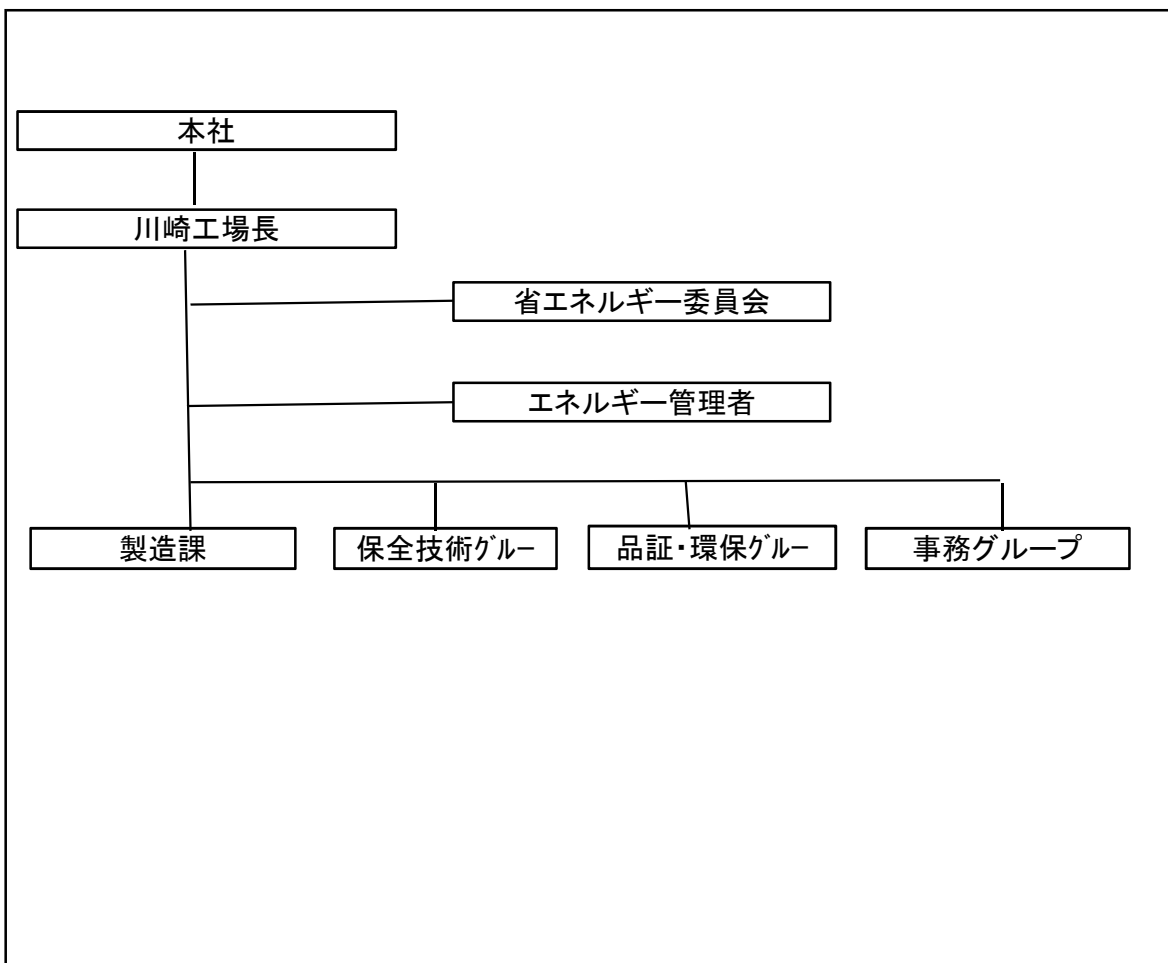
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

川崎工場CSR方針－環境保全として地球温暖化防止の推進を掲げ、下記事項に注力することでCO2排出量を25,500トン／年以下に抑える。

- ①用役原単位の管理
- ②細かな節電対応
- ③新たな効率化に関する案件の提案

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 23,945 (調) 23,736 t-CO ₂	目標排出量	(実) 23,226 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 719 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産量	単 位	t-CO ₂ /kt
基準年度の値	273.47	目標年度の値	265.27
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

目標排出量、目標排出量原単位は、年1%削減を目指す。

当工場では2種類の生産品があり、省エネ法による多品種製造の場合の計算方法により、これまで報告してきましたが、実態との隔たりが大きくなってきたため、より実態に合う計算式を検討した結果、本計画書から2種類の生産品の「加重平均」による原単位計算方法に変更する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>設備改善、運転方法見直しによる省エネルギーの推進</p> <p>①電気使用設備の運転方法の変更、更新等の機会における契約電力の見直し 平成31年変電設備の更新計画</p> <p>②照明設備の高効率照明への更新 第5期計画の推進：第2期まで更新実施中</p> <p>③廃熱回収設備等の保安全管理、新設・更新 平成30年PVC重合缶の更新計画</p> <p>④ポンプ等の運転管理及び制御装置等の新設・更新 遠隔操作・台数及び回転数制御等の計画</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

費用対効果を検討し、導入の判断をする。

- ・ 廃熱回収設備新設を実施する
- ・ 太陽光発電設備を導入する

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ① プラント修理等で発生する産業廃棄物の分別の徹底
- ② 廃棄物の有償化の検討（廃棄物処理業者→再生業者）
- ③ 製造（操業）による廃棄物の減量化の推進
 - ・ 運転条件の変更による減量化を検討

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	23,945	t-CO ₂
(調)	23,736	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東亜合成株式会社 川崎工場	川崎市川崎区浮島町7-4	1635 / 1639	ポリ塩化ビニル製造/特殊7991製造	23,945 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--